

財務諸表等

平成29年度
(第2期事業年度)

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

地方独立行政法人長野市民病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュフロー計算書	4
利益の処分にに関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	12
(2)たな卸資産の明細	13
(3)有価証券の明細	13
(4)長期貸付金の明細	13
(5)長期借入金の明細	14
(6)移行前地方債償還債務の明細	14
(7)引当金の明細	14
(8)資産除去債務の明細	14
(9)保証債務の明細	15
(10)資本金及び資本剰余金の明細	15
(11)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	15
(12)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(13)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(14)地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(15)役員及び職員の給与の明細	18
(16)開示すべきセグメント情報	18
(17)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
添付資料	
決算報告書	23

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目		金額		
資産の部				
Ⅰ. 固定資産				
1. 有形固定資産				
土地		555,800,000		
建物	6,813,980,001			
建物減価償却累計額	▲ 823,780,856	5,990,199,145		
構築物	1,579,500			
構築物減価償却累計額	▲ 85,559	1,493,941		
器械備品	52,035,695			
器械備品減価償却累計額	▲ 19,071,303	32,964,392		
車両運搬具	492,428			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 492,426	2		
医療用器械備品	1,609,215,021			
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 696,554,948	912,660,073		
リース資産	962,821,688			
リース資産減価償却累計額	▲ 545,417,261	417,404,427		
	有形固定資産合計	7,910,521,980		
2. 無形固定資産				
ソフトウェア		50,648,481		
	無形固定資産合計	50,648,481		
3. 投資その他の資産				
修学資金貸付金	10,320,000			
返還免除引当金	▲ 10,320,000	0		
破産更生債権等	19,719,247			
貸倒引当金	▲ 19,719,247	0		
長期前払費用		72,052,190		
	投資その他の資産合計	72,052,190		
	固定資産合計		8,033,222,651	
Ⅱ. 流動資産				
現金預金		7,004,632,294		
医業未収金	2,146,525,484			
貸倒引当金	▲ 13,953,328	2,132,572,156		
未収金		7,205,901		
有価証券		600,000,000		
医薬品		52,629,996		
診療材料		139,511,092		
修学資金貸付金	14,880,000			
返還免除引当金	▲ 9,600,000	5,280,000		
前払費用		2,113,346		
未収収益		2,486,605		
その他流動資産		292,274		
	流動資産計		9,946,723,664	
	資産合計			17,979,946,315

貸借対照表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目	金額			
負債の部				
Ⅰ. 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	540,113,944			
資産見返補助金等	112,139,229			
資産見返寄附金	1,226,852			
資産見返物品受贈額	5,365,262	658,845,287		
長期寄附金債務		2,909,671		
移行前地方債償還債務		7,631,523,752		
長期リース債務		267,780,598		
引当金				
退職給付引当金		3,505,083,670		
固定負債合計			12,066,142,978	
Ⅱ. 流動負債				
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		721,491,451		
短期リース債務		189,809,077		
未払金		1,186,563,106		
未払費用		95,164,786		
未払消費税等		13,495,100		
引当金				
賞与引当金		374,015,553		
その他流動負債		65,676,052		
流動負債計			2,646,215,125	
負債合計				14,712,358,103
純資産の部				
Ⅰ. 資本金				
設立団体出資金		2,654,139,152		
資本金合計			2,654,139,152	
Ⅱ. 利益剰余金				
積立金		365,782,274		
当期未処分利益		247,666,786		
(うち当期総利益)		(247,666,786)		
利益剰余金合計			613,449,060	
純資産合計				3,267,588,212
負債純資産合計				17,979,946,315

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目		金額	
営業収益			
医業収益			
入院収益	8,754,981,062		
外来収益	3,913,584,494		
その他医業収益	692,327,904	13,360,893,460	
運営費負担金収益			1,315,958,365
補助金等収益			31,112,603
資産見返運営費負担金戻入			146,007,753
資産見返補助金等戻入			25,317,237
資産見返寄附金戻入			162,037
資産見返物品受贈額戻入			2,843,507
寄附金収益			1,051,440
受託収入			
国又は地方公共団体からの収入	8,500,000		
その他の団体からの収入	33,984,655	42,484,655	
営業収益合計			14,925,831,057
営業費用			
医業費用			
給与費	7,410,748,452		
材料費	3,561,785,842		
経費	2,133,886,776		
減価償却費	1,092,604,795		
研究研修費	79,520,927	14,278,546,792	
一般管理費			
給与費	201,255,181		
経費	84,536,851		
減価償却費	3,193,723		
研究研修費	462,217	289,447,972	
営業費用合計			14,567,994,764
営業利益			357,836,293
営業外収益			
運営費負担金収益		172,554,661	
財務収益			
預金利息	1,950,518	1,950,518	
その他営業外収益		55,454,435	
営業外収益合計			229,959,614
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	278,370,250		
その他支払利息	6,516,347	284,886,597	
返還免除引当金繰入額		10,320,000	
診療費減免額		22,246,938	
資産に係る控除対象外消費税等		22,675,586	
営業外費用合計			340,129,121
経常利益			247,666,786
当期純利益			247,666,786
当期総利益			247,666,786

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位: 円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 3,499,450,893
	人件費支出	▲ 7,296,976,258
	その他の業務支出	▲ 2,273,318,901
	医業収入	13,228,303,521
	運営費負担金収入	1,488,513,026
	補助金等収入	31,204,610
	寄附金収入	5,350,000
	その他	85,347,291
	小計	1,768,972,396
	利息の受取額	2,191,091
	利息の支払額	▲ 286,836,641
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,484,326,846
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 600,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 310,479,703
	無形固定資産の取得による支出	▲ 7,348,489
	定期預金の預入による支出	▲ 4,304,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,404,000,000
	補助金等収入	20,611,000
	貸付けによる支出	▲ 2,400,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,799,617,192
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 695,867,285
	リース債務の返済による支出	▲ 300,502,093
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 996,369,378
IV	資金増加額	▲ 2,311,659,724
V	資金期首残高	5,012,292,018
VI	資金期末残高	2,700,632,294

利益の処分に関する書類(案)

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		247,666,786
当期総利益	247,666,786	
II 利益処分額		
積立金	<u>247,666,786</u>	<u>247,666,786</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	14,278,546,792		
一般管理費	289,447,972		
営業外費用	340,129,121	14,908,123,885	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 13,360,893,460		
寄附金収益	▲ 1,051,440		
資産見返寄附金戻入	▲ 162,037		
受託収入	▲ 42,484,655		
営業外収益	▲ 57,404,953	▲ 13,461,996,545	
業務費用合計			1,446,127,340
(うち減価償却充当補助金相当額)			(174,168,497)
II 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	1,141,280		1,141,280
III 行政サービス実施コスト			1,447,268,620

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A[公営企業型版]（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）」を適用しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～44年					
構	築	物	20年				
器	械	備	品	2～13年			
車	両	運	搬	具	2年		
医	療	用	器	械	備	品	2～15年
リ	ー	ス	資	産	5～6年		

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

5 返還免除引当金の計上基準

医師及び看護師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料 同上

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に、0.043%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

II 会計方針の変更

[退職給付に係る会計処理]

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成29年3月31日総務省告示第117号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A[公営企業型版](総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂)」を適用しており、これに伴い「企業会計基準第26号 退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成28年12月16日最終改正)及び「企業会計基準適用指針第25号 退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成27年3月26日最終改正)を適用しております。

この変更による財務諸表等に与える影響はありません。

III キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,004,632,294 円
定期預金	▲ 4,304,000,000 円
資金期末残高	2,700,632,294 円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	43,938,000 円
--------------------	--------------

IV 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,181,379,383円
勤務費用	365,445,582円
利息費用	19,088,276円
数理計算上の差異の当期発生額	26,567,092円
退職給付の支払額	▲104,288,069円
期末における退職給付債務	3,488,192,264円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,488,192,264円
未認識数理計算上の差異	16,891,406円
退職給付引当金	3,505,083,670円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	365,445,582円
利息費用	19,088,276円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲4,828,722円
合計	379,705,136円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.60%

V オペレーティングリース関係

該当ありません

VI 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については定期預金、譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。医業未収金等については、債権管理マニュアルに沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
①現金及び預金	7,004,632,294円	7,004,632,294円	-
②有価証券	600,000,000円	600,000,000円	-
③医業未収金(※2)	2,132,572,156円	2,132,572,156円	-
④未払金	(1,186,563,106円)	(1,186,563,106円)	-
⑤移行前地方債償還債務 (※3)	(8,353,015,203円)	(9,781,394,774円)	(1,428,379,571円)
⑥リース債務(※3)	(457,589,675円)	(463,223,293円)	(5,633,618円)

(※1)負債計上されるものは()で示しております。

(※2)医業未収金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)1年以内返済予定の債務を含めております。

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②有価証券(譲渡性預金)、③医業未収金、④未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤移行前地方債償還債務

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑥リース債務

元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VIII その他重要事項

該当ありません

財 務 諸 表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,810,295,491	3,684,510	-	6,813,980,001	823,780,856	417,467,714	-	-	5,990,199,145 (注)	
	構築物	1,579,500	-	-	1,579,500	85,559	78,975	-	-	1,493,941	
	器械備品	47,761,695	4,274,000	-	52,035,695	19,071,303	10,886,735	-	-	32,964,392	
	車両運搬具	492,428	-	-	492,428	492,426	246,213	-	-	2	
	医療用器械備品	1,382,800,519	226,414,502	-	1,609,215,021	696,554,948	380,012,978	-	-	912,660,073 (注)	
	リース資産	918,883,688	43,938,000	-	962,821,688	545,417,261	282,188,232	-	-	417,404,427 (注)	
	計	9,161,813,321	278,311,012	-	9,440,124,333	2,085,402,353	1,090,880,847	-	-	7,354,721,980	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療用器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	555,800,000	
	計	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	555,800,000	
有形固定資産合計	土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	555,800,000	
	建物	6,810,295,491	3,684,510	-	6,813,980,001	823,780,856	417,467,714	-	-	5,990,199,145	
	構築物	1,579,500	-	-	1,579,500	85,559	78,975	-	-	1,493,941	
	器械備品	47,761,695	4,274,000	-	52,035,695	19,071,303	10,886,735	-	-	32,964,392	
	車両運搬具	492,428	-	-	492,428	492,426	246,213	-	-	2	
	医療用器械備品	1,382,800,519	226,414,502	-	1,609,215,021	696,554,948	380,012,978	-	-	912,660,073	
	リース資産	918,883,688	43,938,000	-	962,821,688	545,417,261	282,188,232	-	-	417,404,427	
	計	9,717,613,321	278,311,012	-	9,995,924,333	2,085,402,353	1,090,880,847	-	-	7,910,521,980	
無形固定資産	ソフトウェア	16,634,967	41,292,889	-	57,927,856	7,279,375	4,917,671	-	-	50,648,481	
	計	16,634,967	41,292,889	-	57,927,856	7,279,375	4,917,671	-	-	50,648,481	
投資その他の資産	修学資金貸付金	17,520,000	2,400,000	9,600,000	10,320,000	-	-	-	-	10,320,000	
	長期前払費用	73,704,966	21,022,810	22,675,586	72,052,190	-	-	-	-	72,052,190	
	計	91,224,966	23,422,810	32,275,586	82,372,190	-	-	-	-	82,372,190	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

医療用器械備品

心臓血管外科機器 (93,321,862円)

手術用顕微鏡 (26,400,000円)

生体情報モニタージシステム (21,515,000円)

(2) たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	払出・振替	その他			
医薬品	55,530,347	1,869,892,076	1,869,872,799	2,919,628	52,629,996	(注)	
診療材料	122,671,311	1,685,433,382	1,666,473,311	2,120,290	139,511,092	(注)	
計	178,201,658	3,555,325,458	3,536,346,110	5,039,918	192,141,088		

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
満期保有目的の債券	計	-	-	-	-	
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	譲渡性預金	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
貸借対照表計上額合計	計	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
		600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	

②投資その他の資産として計上された有価証券

該当ありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額 その他		
修学資金貸付金	17,520,000	2,400,000	-	9,600,000	10,320,000	(注1)(注2)
計	17,520,000	2,400,000	-	9,600,000	10,320,000	

(注1) 医療の充実に必要な医師及び看護師の養成・確保に資するため、修学に要する資金を貸し付けるものです。

当法人が定めた期間職務に従事した場合には、貸付金の全額を免除するものとし、利率も0%としております。

(注2) 当期減少額のその他には、返済期限が一年以内となった貸付金を流動資産に振り替えたものを記載しております。

(5) 長期借入金の明細

該当ありません。

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省理財局	213,835,938	-	31,876,891	181,959,047	4.40	平成35年3月25日	
財務省理財局	864,425,255	-	110,501,228	753,924,027	3.65	平成36年3月1日	
財務省理財局	3,190,518,176	-	337,670,262	2,852,847,914	4.65	平成37年3月1日	
財務省理財局	407,097,529	-	27,713,752	379,383,777	2.00	平成42年3月1日	
地方公共団体金融機構	192,327,543	-	12,695,059	179,632,484	1.20	平成43年3月20日	
財務省理財局	201,323,325	-	8,722,631	192,600,694	2.10	平成48年3月1日	
地方公共団体金融機構	577,310,573	-	26,578,075	550,732,498	2.15	平成47年3月20日	
財務省理財局	1,677,246,080	-	68,270,072	1,608,976,008	2.10	平成49年3月1日	
財務省理財局	1,658,558,069	-	63,579,315	1,594,978,754	2.10	平成50年3月1日	
株式会社八十二銀行	66,240,000	-	8,260,000	57,980,000	0.215	平成37年3月25日	
計	9,048,882,488	-	695,867,285	8,353,015,203			

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,229,666,603	379,705,136	104,288,069	-	3,505,083,670	
賞与引当金	341,646,528	374,015,553	341,646,528	-	374,015,553	
貸倒引当金	34,461,477	5,300,536	6,089,438	-	33,672,575	
返還免除引当金	10,800,000	10,320,000	1,200,000	-	19,920,000	
計	3,616,574,608	769,341,225	453,224,035	-	3,932,691,798	

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	2,654,139,152	-	-	2,654,139,152	
	計	2,654,139,152	-	-	2,654,139,152	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	差引計	-	-	-	-	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
第40条1項積立金	-	365,782,274	-	365,782,274 (注)	

(注) 当期増加額は、前事業年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

②目的積立金の取り崩しの明細

該当ありません。

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務		(単位:円)				
交付年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額			
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計
平成29年度	-	1,488,513,026	1,488,513,026	-	-	1,488,513,026
計	-	1,488,513,026	1,488,513,026	-	-	1,488,513,026

②運営費負担金収益		(単位:円)	
業務等区分	平成29年度 支給分	合計	
期間進行基準	1,315,958,365	1,315,958,365	
費用進行基準	172,554,661	172,554,661	
計	1,488,513,026	1,488,513,026	

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
長野県地域がん診療連携拠点病院整備事業補助金	12,200,000	-	-	-	-	12,200,000	
病院群輪番制病院運営費補助金	4,438,603	-	-	-	-	4,438,603	
後期研修医確保・養成支援事業補助金	3,500,000	-	-	-	-	3,500,000	
小児初期救急医療体制整備事業補助金(長野県)	1,597,000	-	-	-	-	1,597,000	
医師臨床研修費補助事業(長野市民病院分)	1,825,000	-	-	-	-	1,825,000	
看護職員確保対策事業等補助金	1,067,000	-	-	-	-	1,067,000	
長野県地域医療介護総合確保基金事業補助金	250,000	-	-	-	-	250,000	
長野県地域医療介護総合確保基金事業補助金	325,000	-	-	-	-	325,000	
長野県地域医療介護総合確保基金事業補助金	534,000	-	-	-	-	534,000	
臨床研修費等補助金	5,376,000	-	-	-	-	5,376,000	
長野県地域医療介護総合確保基金事業補助金	1,333,000	-	1,333,000	-	-	-	
計	32,445,603	-	1,333,000	-	-	31,112,603	

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,248 (330)	2 (2)	-	-
職員	5,958,864 (168,821)	934 (98)	104,288 -	77 -
合計	5,975,112 (169,151)	936 (100)	104,288 -	77 -

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については、平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員については、期末現在の人数と上記の支給人数は異なります。

(注3) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人長野市民病院 役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人長野市民病院 給与規程」及び「地方独立行政法人長野市民病院 非正規職員給与規程」に基づき支給しております。

(注4) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医療費用		(単位:円)	
科 目	金 額		
医療費用			
材料費	1,869,872,799		
薬品費	1,666,473,311		
診療材料費	7,329,531		
給食用材料費	13,070,283		
医療消耗品費	5,039,918		3,561,785,842
棚卸減耗費			
給与費	4,272,994,762		
給料手当	782,473,796		
賞与	363,070,325		
賞与引当金繰入	369,905,017		
退職給付費用	566,819,931		
賞金	1,055,484,621		7,410,748,452
法定福利費			
委託費	795,670,046		795,670,046
設備関係費			
器機賃借料	148,140,703		
修繕費	134,576,872		
機械保守料	181,728,779		
車両関係費	1,604,578		466,050,932
減価償却費			
建物減価償却費	415,113,991		
構築物減価償却費	78,975		
構築物減価償却費	10,886,735		
器械備品減価償却費	246,213		
車両減価償却費	380,012,978		
医療用器械備品減価償却費	281,348,232		
リース資産減価償却費	4,917,671		1,092,604,795
無形固定資産減価償却費			
研究開発費	30,815,541		
研究費	48,705,386		79,520,927
研究費			
総費			
福利厚生費	10,951,060		
旅費交通費	17,577,282		
職員被服費	33,971,836		
通信運搬費	18,700,456		
広告宣伝費	10,489,006		
印刷製本費	11,935,151		
消耗品費	48,312,968		
消耗器具備品費	8,649,552		
会議費	1,642,564		
水道光熱費	262,406,293		
保険料	13,189,254		
交際費	2,284,461		
支払手数料	15,705,876		
租税公課	409,793,319		
貸倒引当金繰入額	5,300,536		
雑費	1,256,184		872,165,798
			14,278,546,792

②一般管理費		(単位:円)	
科 目	金 額		
一般管理費			
給与費			
役員報酬	330,000		
給料手当	108,547,248		
賞与	23,557,300		
賞与引当金繰入	10,945,228		
退職給付費用	9,800,119		
賃金	15,523,986		
法定福利費	32,551,300	201,255,181	
委託費			
委託費	7,300,000	7,300,000	
設備関係費			
車両関係費	1,753,584	1,753,584	
減価償却費			
建物減価償却費	2,353,723		
リース資産減価償却費	840,000	3,193,723	
研究研修費			
研修費	462,217	462,217	
経費			
福利厚生費	65,093,570		
旅費交通費	2,859,496		
通信運搬費	666,213		
印刷製本費	425,196		
消耗品費	1,721,174		
消耗器具備品費	308,145		
会議費	286,319		
水道光熱費	1,487,836		
保険料	295,043		
交際費	35,000		
諸会費	336,500		
支払手数料	16,775		
租税公課	1,952,000	75,483,267	
		289,447,972	

③現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	4,874,679	
預金	6,999,757,615	
合 計	7,004,632,294	

④医業未収金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
個人未収金	74,420,909	
保険未収金	1,958,280,923	
その他	113,823,652	
合 計	2,146,525,484	

⑤未払金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	摘 要
建設改良費	45,504,369	
給与費	299,344,623	
材料費	614,465,511	
経費その他	227,248,603	
合 計	1,186,563,106	

決 算 報 告 書

平成29年度決算報告書

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位（円）

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
営業収益	14,136,520,000	14,810,175,691	673,655,691	
医業収益	12,756,500,000	13,416,849,877	660,349,877	入院及び外来収益の増加等による。
運営費負担金収益	1,354,769,000	1,315,958,365	▲ 38,810,635	
その他営業収益	25,251,000	77,367,449	52,116,449	受託収益とその他営業外収益との振替等による。
営業外収益	273,770,000	234,252,180	▲ 39,517,820	
運営費負担金収益	172,555,000	172,554,661	▲ 339	
その他営業外収益	101,215,000	61,697,519	▲ 39,517,481	受託収益とその他営業外収益との振替等による。
計	14,410,290,000	15,044,427,871	634,137,871	
支出				
営業費用	12,530,577,000	13,476,563,522	945,986,522	
医業費用	12,225,686,000	13,198,295,350	972,609,350	
給与費	6,696,223,000	7,116,792,551	420,569,551	職員増員等による。
材料費	3,413,740,000	3,861,768,027	448,028,027	入院患者、化学療法、手術の増加等による。
経費	2,031,325,000	2,135,922,509	104,597,509	修繕費の増加等による。
研究研修費	84,398,000	83,812,263	▲ 585,737	
一般管理費	304,891,000	278,268,172	▲ 26,622,828	経営コンサルの終了、互助会助成金の調整等による。
営業外費用	325,165,000	284,886,597	▲ 40,278,403	
資本支出	1,045,247,000	995,986,456	▲ 49,260,544	
建設改良費	338,100,000	297,719,171	▲ 40,380,829	費用の削減等による。
償還金	695,867,000	695,867,285	285	
その他資本支出	11,280,000	2,400,000	▲ 8,880,000	
計	13,900,989,000	14,757,436,575	856,447,575	
単年度資金収支	509,301,000	286,991,296	▲ 222,309,704	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- （１）損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- （２）医業費用の給与費及び一般管理費に、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- （３）上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。